

世界平和の基盤としての経済

追加メモ

2021 年 2 月 21 日 中川 十郎

1. 要約

1) 小松電機産業社長、人間自然科学研究所理事長の小松昭夫社長が、実業家として一個人の立場で、本日、国内外の有識者 30 数名を糾合して世界平和シンポジウムを開催されることを多とする次第です。戦後 75 年、世界の経済、社会に甚大な影響を与えつつあるコロナ禍は世界に革命的なパラダイムシフト（社会基盤の変容）を迫っています。

戦後のブレトンウッズ体制（世界銀行、IMF, GATT の創設）を超える世界規模の社会変革が世界的に必要となっています。それには世界政治の下部機構である経済システムの再構築、それに基づく新たな平和構築が必須であります。

これまでの経済利益追求一点張りの資本主義-大量生産、大量消費、大量エネルギー、大量廃棄に大きな変革が必須です。

そのためには環境保護を中心に国連が 2030 年を目標に推進する SDG s（持続的開発目標）に協力し、21 世紀 - アジアの世紀の到来を控え、儒教道徳を中核とするアジア的な万民の幸福を追求する新たな平和の構築が求められています。

ユーラシア、シルクロードの文化、経済、平和交流の終点の日本、なakanずく島根県・松江市からコロナ後の世界経済、平和の構築構想を世界に向けて発信することは極めて意義あることであります。

コロナ後に重要性を増す、アジア、ユーラシア、さらにはアフリカを中心に展開する中国主導の広域経済圏構想「一带一路」、ASEAN を中心とする「RCEP(東アジア地域包括的経済連携)」、「TPP(環太平洋経済連携)」を中心に経済を基盤とする世界平和の希求策について、特にアジア、ユーラシアの重要性を強調して論じたいと存じます。

2) ユーラシアでは人類の歴史がメソポタミア、エジプト、インダス川、黄河地域で発展してきました。ヨーロッパ、ギリシア、ローマ、秦、隋、唐、さらにユーラシア大陸に世界最大の帝国を築いたモンゴル、陸のシルクロードに対し、海のシルクロードでは明の鄭和の大商船隊がアフリカ、アラブ、アジアで通商で活躍。

英国の経済学者、アンガス・マデイソンによると 1820 年代には中国、インドの GDP は世界の 60%を占めるほどに発展しました。それが 1800 年代後半になると、内燃機関発明で産業革命を達成した英国（織機、機関車、船舶）、20 世紀半ばに米国（世界の GDP の 50%を占める＝自動車、石油産業、航空機、情報通信）へ移り、21 世紀には経済発展の軸がアジア、中国、ユーラシアへ移動し、(IOT, AI, 5G, ROBOT, EV, DIGITAL、医療、バイオなど)、パクス・アジアナ、アフロ・ユーラシアの時代が到来しつつあります。アフロ・ユーラシア大陸は地球上の陸地の 60%、(約 8500 万 KM²)、地球上の全人類の実に 85%を占める。(2006 年)。アジア・ユーラシアは 21 世紀、アフリカは 22 世紀に最大の発展をするとみられます。アフロ・ユーラシアから将来の経済発展、平和希求を目指すべきというのが私の結論です。

「世界平和の基盤としての経済」

～コロナ後の世界経済と平和の構築～
2021年2月22日

「平和会議」(松江市・太陽ホール)
中川十郎(名古屋市立大学特任教授
日本ビジネスインテリジェンス協会理事長)



要約: 政治、文化、平和の基盤は経済である。平和の基盤たる世界経済がグローバル化した世界に急激に感染拡大したコロナパンデミックにより、世界は戦後最大の世界不況にあえぎつつある。コロナ後の世界経済をいかに立て直し、世界平和を希求すべきか、格差拡大をもたらしつつある資本主義の再構築も含めて、経済の視点から平和問題を論じる。

1. コロナ禍の現状：

2月12日現在、世界全体の感染者数は米ジョンズホプキンス大のデータによれば1億800万人弱。死者数240万人弱。国別では米国が感染者2740万人弱、死者47万人強と最大だ。次いでインドが感染者1088万人(死者16万人弱)、ブラジル971万人(死者24万人弱)、メキシコ200万人弱(死者17万人強)、英国400万人(死者11万6000人弱)イタリア268万人(死者9万3000人弱)フランス350万人弱(死者8万人強)スペイン300万人強(死者6万4000人強)ドイツ232万人強(死者6万4000人強)とインド、ブラジル、メキシコを除けば欧米が圧倒的に多い。アジアではインドネシア119万人(死者3万2000人強)フィリピン54万3000人強(死者1万41500人弱)日本41万2500人強(死者6800人)、中国10万人強(死者4800人強)と日本が中国の4倍以上の感染者が増加しているのは、日本のPCR検査が諸外国に比べて極端に少ないことも含めて問題である。

2. 世界経済の現状と見通し

世界銀行によると、20年の世界のGDPは前年比4.3%減で、21年も4%増にとどまるとの見通しだ。先進国は20年5.4%減。21年3.3%増。米国は20年3.6%減から21年には3.5%増に改善見込みだ。打撃が大きいユ-口圏は20年は7.4%減。21年は3.6%増。日本は20年5.3%減、21年2.5%増と米国、ユーロ圏より回復の勢いが弱いのは問題だ。コロナ禍をいち早く抑え込んだ中国は2020年のGDP成長率は2%のプラス。21年は7.9%増と独り勝ちの状態だ。中国以外の新興・途上国は20年5%減。21年3.4%増にとどまる見込みである。途上国の政府債務は20年に急上昇し南米などの債務危機が問題化した80年代後半以降で最も深刻である。

世銀は世界的な格差拡大や、新興国の債務危機の危険性について警鐘を鳴らしている。今回の不況について「過去150年間で、二つの世界大戦と世界大恐慌に次ぐ深刻さだ」との認識を表明。

かかる状況下、昨年11月にG20は最貧国の債務を減免することで合意したが世銀はこのような国際協調の必要性を強調している。

経済発展のエンジンとして期待されているアジア新興国の2021年の経済成長率は最近のIMFの予想では8.3%増と欧米を大きく上回る。マネーの流入も活発になっている。国連主導のSDGsやESG投資も動き出している。先進国のESG投資が加速するとさらなる発展が見込まれるだろう。



3. 世界平和と経済発展

経済は政治、文化、平和の下部機構である。政治、社会、文化、平和構築の基盤は経済である。したがって平和希求のためにはまず下部基盤の経済を強化することが肝要であるというのが筆者の信念である。イタリアルネサンスはフロレンスの金融財閥メディチ家の財力が基盤にあった。21世紀の平和を希求するためには平和の下部機構である世界経済を豊かにすることが必要だ。

一方、地政学的には21世紀に発展するアジアから平和を構築する努力が肝要だ。東アジアでは発展しつつあるASEAN(東南アジア諸国連合)10カ国からなるAEC(アセアン経済共同体)、さらに2020年11月に締結された画期的なRCEP(東アジア包括的経済連携＝ASEAN10カ国に豪州、ニュージーランド、日本、韓国、中国を加えた15か国が参加＝インドは脱退)。人口22.6億人(世界の30%) GDP26兆ドル(世界の30%)。英国も参加を申請したTPP(環太平洋経済連携＝11カ国、人口5.1億人(世界の6.7%) GDP11.3兆ドル(世界の13%)などで経済基盤を強化し、世界の経済発展と人類の平和の構築に努力することが望まれる。

さらに中国、ロシアが主導している21世紀に発展が予想されるユ-ラシアの広域経済圏SCO(上海協力機構＝中国、ロシア、タジキスタン、キルギス、カザフスタン、ウズベキスタン、インド、パキスタンの8カ国が加盟、他にモンゴル、イランなどオブザーバ -)、ロシア、カザフスタンが主導するEEU(ユ-ラシア経済連合＝ロシア、カザフスタン、ベラルーシ、キルギス、アルメニア)に加え、中国が主導する21世紀に発展が見込まれる世界の陸地面積の40%を占めるユ - ラシア大陸を中心とする広域経済圏構想「一帯一路」が今後のアジア、ユーラシア、アフリカなどで、ポストコロナの大きな影響力を発揮するものと思われる。日本もグローバルな視野からこれらアジア、ユ-ラシアの広域経済圏構想に世界平和の観点から参加を真剣に検討すべきと思われる。

4. 「和をもって貴となす」

世界平和構築の為には、まず現下のコロナ禍のポストコロナを見据えた構想を構築すべきである。新型コロナの世界的流行は人々の生活様式を変えるのみならず世界経済や国際秩序のあり方を一変させた。二大国の米中対立は貿易から先端技術、人権問題、安全保障へと拡大し、米中が対立を深める中、我が国はこれまで以上に外交手腕の発揮が求められている。2021年以降のポストコロナ時代を見据え変化する世界情勢を見極め欧州を含むユーラシア地域やインド太平洋の動向を把握し21世紀アジアの時代に備えて、特に域内の大国、中国とインドとの関係を強化しつつ米国、欧州との関係強化も図る必要がある。

そのためにはコロナ危機を絶好の機会としてとらえ、デジタルフォーメーション、リモートワークを含めた新たな働き方を希求することである。コロナで世界のグローバル化は減速したが、各国は地球温暖化という21世紀の地球人類の難題への解決に向けて動き出しつつある。米バイデン新政権はパリ協定への復帰を宣言。世界最大の世界の28%を占めるCO₂排出国の中国の習近平・国家主席は20年9月の国連総会で2060年までにCO₂排出量を実質ゼロにすると表明した。日本も2050年CO₂排出量をゼロにすると確約。分断しては解決できない環境問題に各国が取り組み出したことは国際協調、世界平和構築のためにも素晴らしいことである。日本、中国、インドが相協力してまずアジアからCO₂排出量ゼロに向けて協力すべきであろう。



かつて聖徳太子は「和をもって貴となす」と喝破された。格差のない21世紀の新たな万人の幸せを目指し、平和を希求する新資本主義の構築に日本が率先して尽力すべきだ。

それが広島、長崎で原発の洗礼を受けた日本の使命であろう。

『南洲翁遺訓』で「敬天愛人」、「天から与えられた道を実践せよ」と喝破した西郷隆盛、『論語と算盤』の渋澤栄一の儒教思想、「アジアは一つ」とアジアの結束を唱えた岡倉天心、国際主義を早くから唱えた新渡戸稲造、禅の思想を喧伝した鈴木大拙、平成に著書『人間の経済』などで「富を求めるのは道を開くためである」、「資本主義の暴走を止めよ」と喝破したノーベル経済学賞候補にもなった宇沢弘文東大名誉教授などの思想を世界平和の構築に活用すべきである。ユーラシア大陸のシルクロードから日本文化の源流を受け入れた奈良、日本国発祥の地、出雲の人間自然科学研究所から世界平和の構築が推進されることを祈念する次第である。

以上

中国外交の世界戦略 ― 一帯一路構想



出所: <https://thepage.jp/detail/20150511-00000006-wordleaf>

鉄道 中欧班列、年初から1万便超に (20-11-10)

中国国鉄鉄路集団 (China Railway) は6日、中国と欧州を結ぶ国際コンテナ列車「中欧班列」(年貢)の年初からの運行便数が1万便を超えたと発表した。11月5日までの累計で1万190便、コンテナ輸送量は前年同期比54%増の92万7,000TEUと過去最高を記録した。



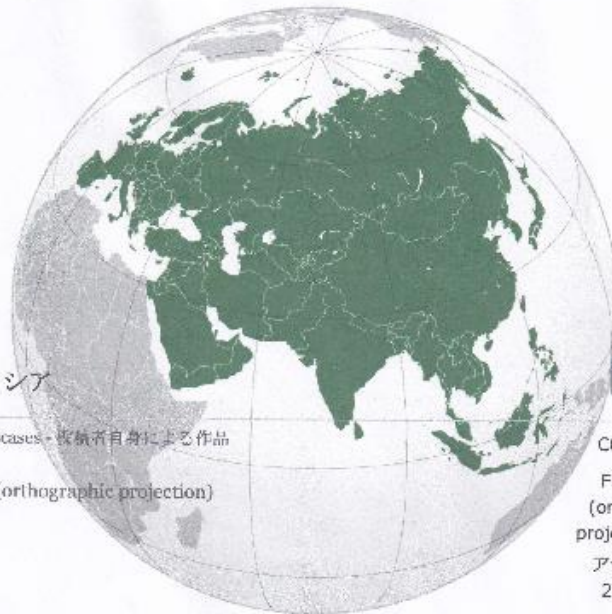
中央班列の運行本数は2011年の17便から12年42便、13年80便、14年308便、15年815便、16年1702便で増進、そして2017年には3,573本に急増、それまでの6年間の合計を上回り、2019年は前年比29%増の8,225便、コンテナ輸送量は34%増の72.5万TEUにまで増大している。

現在、中国の48都市と欧州の14カ国・40都市圏を結び、IT製品から、衣料品、紙、自動車部品、ワイン、コーヒー豆、木材、家具、化学薬品、機械設備などを鉄道輸送している。

ユーラシア

Keepsases - 著作者自身による作品

Eurasia (orthographic projection)



詳細

CC 表示-継承

File: Eurasia
(orthographic
projection).svg

アップロード:
2015-08-20
14:03:12

Afro-Eurasia, "The Old World", (orthographic

Keepsases - Own



More details

CC BY-SA 3.0

File: Afro-
Eurasia
(orthographic
projection)
political.svg

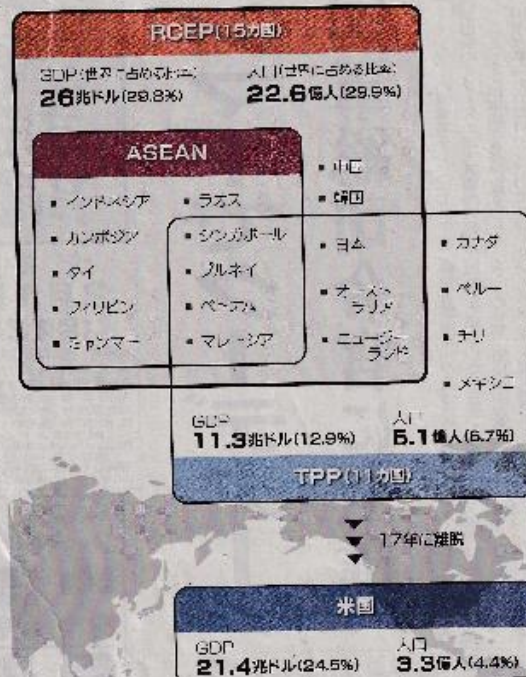
Created: 29
November 2009

2021年(令和3年)12月1日(木曜日)



ニュースぱらす

アジア太平洋地域のメガFTA



(注) データは2019年、国際通貨基金(IMF)の報告が元